



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社グラフィコ 上場取引所 東  
 コード番号 4930 URL <https://www.graphico.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 長谷川 純代  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長(氏名) 甲 正彦 (TEL) 03-5759-5077  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第1四半期の業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,117	—	120	—	122	—	84	—
2021年6月期第1四半期	1,148	—	113	—	90	—	55	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	91.36	86.72
2021年6月期第1四半期	68.27	63.06

- (注) 1. 2020年6月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 2021年6月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年9月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から当四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,508	2,015	80.4
2021年6月期	2,321	1,934	83.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 2,015百万円 2021年6月期 1,934百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—				
2022年6月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,208	—	248	—	243	—	157	—	170.77
通期	4,100	—	300	—	290	—	198	—	214.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	929,040株	2021年6月期	925,100株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	43株	2021年6月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	926,385株	2021年6月期1Q	806,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大と変異株の出現から緊急事態宣言が延長されるなど、依然として厳しい状況が続きました。ワクチン接種率が高まり、経済や生産活動の持ち直しの動きはあるものの、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する健康食品、化粧品、日用雑貨及び医薬品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、訪日外国人によるインバウンド需要の減少、外出自粛やテレワークの拡大などによる化粧品、健康食品需要の停滞が継続しております。一方で、巣ごもり需要や衛生意識の高まりによる、日用品、衛生関連商品の需要は引続き好調に推移しており、その影響の予測が難しい状況にあります。

このような状況の下、当社は「モノ創りで、笑顔を繋ぐ。」を経営ビジョンとして、変容する働き方やライフスタイルの中で頑張る方々を応援し、笑顔で幸せな生活を楽しんでいただくための商品を創出するメーカーとして、常にお客様の立場に立って、興味・共感を得られる実感値の高いモノ創りに挑戦し続けてまいります。

コロナ禍における新しい生活様式に関連した消費行動の変容を中心に、当社の強みである企画・開発力、プロモーション力を活かし、多様化する消費者ニーズを捉えた高付加価値で競争力の高い商品の開発に取り組んでおり、主力ブランドにおきましては新商品投入や既存商品のリニューアル、商品ラインナップの拡充に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,117,824千円（前年同期は1,148,503千円）、営業利益は120,264千円（前年同期は113,198千円）、経常利益は122,407千円（前年同期は90,805千円）、四半期純利益は84,634千円（前年同期は55,094千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前第1四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当社は健康食品、化粧品、日用雑貨、医薬品の企画及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報に代えて商品カテゴリー毎の取り組み状況について記載しております。カテゴリーは、健康食品を中心とする「ヘルスケア」、化粧品を中心とする「ビューティケア」、日用雑貨の「ハウスホールド」、医療用医薬品と一般用医薬品の「医薬品」、「その他」で構成されております。

#### （ヘルスケア）

ヘルスケアに区分される商品におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うインバウンド需要の停滞が継続しており、未だ回復が見込めない状況にあります。主力商品ブランド「なかったコトに！」シリーズの新商品として前年度に発売した栄養機能食品および機能性表示食品により一定の売上は維持したものの、全体としては低調な動きとなりました。その結果、ヘルスケア商品の売上高は、68,544千円となりました。

#### （ビューティケア）

ビューティケアに区分される商品におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの定着、外出機会の減少やインバウンド需要の減少が継続していることを背景に化粧品需要が落ち込んでおり、厳しい環境が継続しておりますが、主力の足ケアブランド「フットメジ」の「薬用 足用角質クリアハーブ石けん 爽快ミント」「足用角質クリアハーブ石けんフレッシュハーブ」といった商品を中心に期初計画に対しては想定を上回って推移しております。その結果、ビューティケア商品の売上高は、94,363千円となりました。

#### （ハウスホールド）

ハウスホールドに区分される商品におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による衛生意識の高まりや巣ごもり消費などにより日用品の需要増が見られました。酸素系漂白剤ブランド「オキシクリーン」では、継続して積極的なPRイベントの実施や更なる認知度向上のためのプロモーション活動を実施してまいりました。注目度の高まりから導入店舗や導入アイテムも拡大しております。ECサイトにおきましても「酸素系漂白剤用漬けおきバッグ」の販売を開始するとともに「オキシクリーン」大容量タイプを中心に売上が増加しております。その結果、ハウスホールド商品の売上高は925,600千円となりました。

(医薬品)

医薬品に区分される商品におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による衛生意識の高まりに伴う除菌・衛生関連製品の需要は一巡したものの、「ビタミンC2000」シリーズや「酸化マグネシウム錠」の売上は堅調に推移しております。また、2021年8月に鎮痛消炎医薬品の新ブランド「こりキュン」を発売いたしました。その結果、医薬品の売上高は24,904千円となりました。

(その他)

その他売上につきましては、主として植物石鹼等のPB（プライベートブランド）商品を販売しており、売上高は4,411千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ186,745千円増加し、2,508,315千円となりました。これは主に、現金及び預金が51,214千円、受取手形及び売掛金が27,929千円、商品及び製品が58,882千円、原材料及び貯蔵品が46,711千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ105,607千円増加し、492,756千円となりました。これは主に、買掛金が111,391千円、流動負債のその他に含まれる返金負債が56,152千円増加した一方で、未払法人税等が33,240千円、返品調整引当金が44,334千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ81,138千円増加し、2,015,559千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が84,634千円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が9,145千円減少したことにより純資産が減少しております。

この結果、自己資本比率は80.4%（前事業年度末83.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月13日の「2021年6月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	671,641	722,855
受取手形及び売掛金	463,427	491,356
商品及び製品	818,176	877,058
原材料及び貯蔵品	174,784	221,495
その他	67,749	59,005
貸倒引当金	△869	△947
流動資産合計	2,194,910	2,370,824
固定資産		
有形固定資産	15,997	14,868
無形固定資産	15,266	15,847
投資その他の資産	95,397	106,775
固定資産合計	126,660	137,491
資産合計	2,321,570	2,508,315
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,556	201,947
未払法人税等	82,686	49,445
賞与引当金	—	11,280
返品調整引当金	44,334	—
その他	164,488	224,985
流動負債合計	382,064	487,658
固定負債		
資産除去債務	5,084	5,098
固定負債合計	5,084	5,098
負債合計	387,149	492,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	241,026	243,850
資本剰余金	231,026	233,850
利益剰余金	1,462,597	1,538,086
自己株式	△229	△229
株主資本合計	1,934,421	2,015,559
純資産合計	1,934,421	2,015,559
負債純資産合計	2,321,570	2,508,315

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,148,503	1,117,824
売上原価	625,506	586,054
売上総利益	522,997	531,769
返品調整引当金戻入額	35,244	—
返品調整引当金繰入額	31,064	—
差引売上総利益	527,177	531,769
販売費及び一般管理費	413,978	411,505
営業利益	113,198	120,264
営業外収益		
受取利息	2	3
為替差益	4,402	1,699
その他	424	446
営業外収益合計	4,830	2,148
営業外費用		
売上割引	8,203	—
上場関連費用	13,222	—
その他	5,796	5
営業外費用合計	27,223	5
経常利益	90,805	122,407
税引前四半期純利益	90,805	122,407
法人税、住民税及び事業税	49,248	45,226
法人税等調整額	△13,537	△7,453
法人税等合計	35,711	37,772
四半期純利益	55,094	84,634

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた売上リベート取引は、顧客への支払が見込まれるリベート額を顧客への販売額から除いた金額で売上高を認識することとしており、営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。また、将来返品されると見込まれる商品及び製品については、従来、販売時に対価の総額を売上高として認識し、過去の返品実績等に基づき流動負債の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品について売上高相当額を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品について受け取った又は受け取る対価の額を返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間において、売上高は44,064千円減少、売上原価は5,249千円増加、販売費及び一般管理費は37,472千円減少、営業外費用は7,952千円減少したことで、売上総利益は49,314千円、営業利益は11,841千円、経常利益3,889千円、四半期純利益は2,695千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,145千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、当第1四半期会計期間より、返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品の企画及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。